

市議会だより おおむら

Omura City
Council News

8月号

2019年
No.284号

今回の定例会は

12月

3月

6月

9月

CONTENTS

5月臨時会……P02 6月定例会……P04 市政一般質問……P08 大村市議会NEWS……P20



第19期大村市議会議員(5月16日、市庁舎議会棟玄関前にて撮影)

TOPIC

- 5月臨時会 正副議長、監査委員、常任委員会のメンバーが決定
- 6月定例会 令和元年度一般会計補正予算を修正可決

大村市議会の

新しい体制が決まりました

議長就任ごあいさつ

市民の皆様方には、日頃より市議会に
対しまして、ご理解とご協力を賜り
心より感謝申し上げます。

本市議会では、地方分権の進展に伴
い、二元代表制の一翼を担う議会の役
割がより重要になってきたことから、
大村市議会基本条例を策定し、市民に
信頼される議会を目標に、市民と議会
のつどいの開催や、積極的な議会活動
の公開など、これまでさまざまな取り
組みを進めてまいりました。

議会は、住民福祉の向上と将来にわ
たるまちづくりについて、議決機関と
しての重要な役割を担っており、行政
との緊張関係を保ちながら、議論を深

め、市政運営にあたる責任があります。
引き続き、効果的な情報発信に努め
るとともに、より市民に開かれた、わ
かりやすい議会の運営に取り組んでま
いりますので、今後とも市民の皆さま
のご理解とご協力を賜りますようお願い
申し上げます。

大村市議会議長 伊川 京子



議長
伊川 京子



副議長
城 幸太郎



監査委員
山口 弘宣

議会運営委員会

委員長 朝長 英美 副委員長 山北 正久
委員 村崎 浩史、中崎 秀紀、田中 博文、水上 享、小林 史政、三浦 正司、村上 秀明

特別委員会

市庁舎整備調査特別委員会

新市庁舎整備のあり方について調査・研究を行います。

委員長 山北 正久 副委員長 三浦 正司
委員 松尾 祥秀、城 幸太郎、竹森 学、吉田 博、朝長 英美、小林 史政

次世代支援施策調査特別委員会

本市の将来を担う子ども・若年世代の人口維持・増加を図るための、
子育て支援や地方創生の取り組みについて調査・研究を行います。

委員長 永尾 高宣 副委員長 水上 享
委員 高濱 広司、晦日 房和、中崎 秀紀、宮田 真美、野島 進吾、岩永 慎太郎

公共交通網整備調査特別委員会

新幹線開業に向けた新駅周辺等整備事業、長崎空港の活性化および
公共交通ネットワークの再編・整備について調査・研究を行います。

委員長 田中 博文 副委員長 山口 弘宣
委員 堀内 学、光山 千絵、村崎 浩史、田中 秀和、古閑森 秀幸、村上 秀明



常任委員会

総務委員会

所管

企画政策部、総務部、財政部、
市民環境部、競艇企業局、
他の常任委員会の所管に属しない事項



委員長
小林 史政



副委員長
田中 博文



委員
堀内 学



委員
松尾 祥秀



委員
城 幸太郎



委員
水上 享



委員
永尾 高宣



委員
三浦 正司

厚生文教委員会

所管

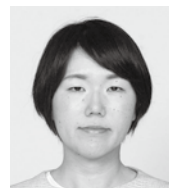
福祉保健部、こども未来部、
教育委員会



委員長
古閑森 秀幸



副委員長
村崎 浩史



委員
光山 千絵



委員
吉田 博



委員
宮田 真美



委員
朝長 英美



委員
田中 秀和

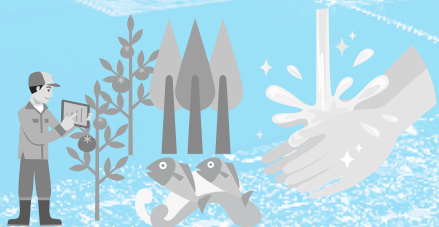


委員
山口 弘宣

経済建設委員会

所管

産業振興部、都市整備部、
農業委員会、上下水道局



委員長
岩永 慎太郎



副委員長
山北 正久



委員
高濱 広司



委員
晦日 房和



委員
中崎 秀紀



委員
竹森 学



委員
野島 進吾



委員
村上 秀明





注1…多様な業態、価格設定のテナントを最適に組み合わせる取り組み。

6月 定例会

令和元年度の一般会計補正予算や、特別会計、企業会計の補正予算、条例改正など、23議案を可決(同意・承認)しました。

補正予算

移住・定住促進事業を実施します

約4億5,000万円を増額する令和元年度一般会計補正予算(第1号)を一部修正可決しました。
委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

*わくわく地方生活実現パッケージ事業

〔概要〕

国の移住支援事業を活用し、東京23区在住者および23区への通勤者を対象に、本市へ移住し、就職した場合に、その移住費用に対して補助金を交付するもの。

〔審査内容〕

Q 補助金の交付対象者に年齢制限はないのか。

A 基本的に年齢制限はないが、県が開設している「Nなび」という中小企業紹介サイトに掲載している会社に就職することが条件となるため、必然的に年齢が絞られる。

厚生文教委員会

*子育て短期支援事業

〔概要〕

保護者が家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合などに児童等の生活の場の提供を行う「ショートステイ事業」や、保護者が仕事の都合で、平日の夜間および休日に家庭で児童の養育が困難となった場合に保育を行う「トワイライトステイ事業」の予算を増額するもの。

〔審査内容〕

Q 今年度に入り、サービスの利用が当初の見込みの4倍に増えているが、急激に増えた原因は何か。

A 仕事の都合によるサービス利用に加え、育児疲れによる利用が増えたためである。



経済建設委員会

*中心商店街テナントミックス洋し事業

〔概要〕

魅力ある商店街づくりを図るため、中心商店街の空き店舗への出店・開業者に家賃補助を行う中心商店街テナントミックス事業費補助金の予算を増額するもの。



〔審査内容〕

Q 新規出店希望者が増えていることは非常に良いことだが、受け入れに上限があるのか。

A 空き店舗の状況次第だが、商工会議所、地元商店会会長および商工振興課で応募者と面接を行い、審査の中で問題がなければ上限はない。



条例

水道料金等を改定します

大村市水道事業給水条例等の一部を改正する条例など7件の条例制定・改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

*大村市水道事業給水条例等の一部を改正する条例

〔概要〕

消費税および地方消費税の税率の引上げに伴い、水道料金、水道利用加入金、下水道使用料、工業用水道料金および農業集落排水施設使用料の額を改定するもの。

〔審査内容〕

Q 一般的な家庭において水道料金、下水道使用料は月額どの程度上がるのか。

A 1カ月に20トンの使用水量の一般家庭とした場合、水道料金で71円、下水道使用料で55円、合わせて126円の値上げとなる。

議決



新工業団地の一部を売却します

土地の売払いについてなど、5件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

*土地の売却について

〔概要〕

新工業団地として整備した第2大村ハイテクパーク全4区画のうち、1区画の一部を売却するもの。

〔審査内容〕

Q 1区画をさらに分割して売却することに伴い、残りの部分を新たに売却する際の周辺整備費用は市が負担するのか。

A 市有地の部分において売却のために必要な整備費用については、市が負担することとなる。



第2大村ハイテクパークの全4区画（約12.4ha）のうち、1区画の一部（約0.75ha）について、嶋本ダイカスト㈱への分譲が決まりました。

陳情

5件の陳情書が提出され、所管の常任委員会にて検討し協議を行いました。

●辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

●辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

●日本政府に対して、国連の「沖縄県は先住民民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情

●市道（竹松中央通り）の舗装整備についての陳情

●米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情

決議

2件の決議議案を本会議で可決しました。

●暴力追放に関する決議

市民、警察、行政等との連携により、暴力追放に全力を挙げて取り組んでいくことを決議しました。

●飲酒運転根絶に関する決議

市民と一体となった飲酒運転の根絶、交通事故のない明るい社会づくりに努めていくことを決議しました。

松原地区を視察しました

総務委員会では、一般会計補正予算案に上程された地域経済循環創造事業（6ページ参照）に関連して、松原地区の改修予定の空き家を訪問し、事業内容を確認しました。





●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件 名	議決結果
第28号議案	大村市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
第33号議案	大村市水道事業給水条例等の一部を改正する条例	原案可決
第36号議案	土地の買入れについて	原案可決
第37号議案	工事施行に関する基本協定の締結について	原案可決
第39号議案	令和元年度大村市一般会計補正予算(第1号)	原案一部修正可決
第42号議案	令和元年度大村市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第43号議案	令和元年度大村市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第44号議案	令和元年度大村市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第45号議案	令和元年度大村市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)	原案可決

●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 伊川京子議長は採決に加わらない)

会派名	みらいの風							進風おおむら				明青会				大政クラブ			公明党		真政会		無会派	城幸太郎(副議長)	伊川京子(議長)	賛成	反対
議員名 議案番号	光山千絵	晦日房和	松尾祥秀	野島進吾	朝長英美	三浦正司	村上秀明	堀内学	高濱広司	村崎浩史	中崎秀紀	永尾高宣	山北正久	古閑森秀幸	山口弘宣	岩永慎太郎	田中秀和	小林史政	田中博文	竹森学	吉田博	水上亨	宮田真美				
28号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		23	1
33号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		23	1
36号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		23	1
37号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		23	1
39号議案(修正案)	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○		14	10
第42号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		23	1
第43号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		23	1
第44号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		23	1
第45号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		23	1

●市内公共施設を視察しました

6月28日に新人議員研修の一環として、今年10月5日に開館するミライon図書館(長崎県立・大村市立一体型図書館)などの市内公共施設の視察を行いました。



ミライon図書館(長崎県立・大村市立一体型図書館)



大村市こども未来館おおむらんど





【第39号議案】

令和元年度 大村市一般会計補正予算（第1号）が修正可決されました

本補正予算に計上された地域経済循環創造事業については、所管委員会、本会議において、さまざまな議論が交わされました。この事業の財源の一部には、国の地域経済循環創造事業交付金という補助金の活用を予定していました。事業の概要や議論の経過は以下のとおりです。

■事業概要

国の地方創生支援施策「ローカル10,000プロジェクト」を活用し、松原地区にある築約100年の空き家を改修し、レンタルスペース、飲食店舗、宿泊施設の複合施設として整備するための補助金を交付するもの

●総務委員会（審査内容）

Q 事業内容として、レンタルスペース、飲食店舗、宿泊施設の3つで運営を行うとのことであるが、市として本事業が本当に成り立つと判断したのか。また、仮に本事業が失敗した場合、事業者へのペナルティはどのようなになっているのか。

A 本事業は、市だけではなく、地域金融機関や、国の外部有識者による第三者検討委員会の審査を経ており、妥当性を認めている。また、仮に事業が失敗した場合には、金融機関からの融資に関しては、事業者の負債となる。国からは、事業開始後のフォローのあり方として、一定期間四半期ごとに事業者・市・銀行によるモニタリング会議を開催し、事業実施における課題やリスクの把握、経営に対する助言等を行うことが求められている。

●本会議

■修正案提出

3名の議員から、地域経済循環創造事業関連予算855万円を削除する修正案が提出されました。修正理由は以下のとおりです。

- ①市の説明では、本事業が対象地域の松原地区の住民および地域活性化団体等の十分な合意を得た上で予算計上されたものなのか、うかがい知ることができない。
- ②本事業の収支計画書に示された収入見込み等の金額の根拠が薄弱であり、計画自体に不明瞭な点がある。
- ③市の説明では、計画立案の前提となった国の地方創生支援施策や事業実施に当たっての詳細な規定・規制が不明確で、事業実施後、不測の事態が生じた場合に、地域住民の理解を得るための方策が見えない。

■討論

修正案に反対

長崎県内13市の中で人口が増加している大村市において、人口が減少している松原地区では、さまざまな施策を講じながら、人口減少対策に取り組んでいる。そのような中、今回の事業は、国の補助事業としての採択を受けており、地域団体からも事業推進についての要望が出されている。

経営に対する不安等が述べられているが、四半期ごとに事業者・市・銀行が協議し、課題解決を図りながら、経営診断のプロである銀行の指摘も受けながら進められていくものと思う。本事業により、ぜひ松原地区の活性化を図ってほしい。

修正案に賛成

本事業の委員会審査において、市からは丁寧で十分な説明がなされなかった。

事業自体は、これからの人口減少や空き家の増加等に対応し、国・地方自治体・地域金融機関と一緒に地域の活性化を図る素晴らしいプロジェクトだと思う。

だからこそ、継続したモデルとなるように、他地域に活用できるように丁寧に行うべきである。地域や議員に丁寧に説明をした上で、再提案してほしい。

★採決の結果、修正案は賛成多数で可決し、修正部分を除く原案は全会一致で可決しました。





防犯・防災

ドライブレコーダーを 防犯カメラの代用に



田中 博文 議員

危険運転や突発事故等への備えとして、本市の公用車へのドライブレコーダーの装着率も高くなってきたことから、朝夕の交通量の多い時間帯に搭載車両を通学路付近に止め、録画状態にしており、子どもたちの様子を见守る防犯カメラの代用とした取り組みができないものか尋ねる。

答

交通量が多いところは、車を停めるスペースを確保することが非常に厳しいと思われる。ただ、ドライブレコーダーの活用というのは非常にいいアイデアだと考える。これに加え、例えばドライブレコーダーを搭載したパトカーが停まっていれば一石二鳥ではないかと考える。そういったさまざまな観点から、警察とも協議をしてみたい。



市政 一般質問

6月定例会では、20名の議員が
質問を行いました。
主な内容をご紹介します。

● 索 引 ●

防犯・防災……………p8～9	教育・文化・スポーツ ……p13～14
生活・環境……………p9	都市整備……………p14～15
福祉・医療・保健 ……p9～11	行財政・一般……………p15～17
産業・経済・労働 ……p11～12	

防犯・防災

犯罪被害者等給付金 および見舞金制度について



山口 弘宣 議員

犯罪被害に遭われた方やご遺族に国が支払う犯罪被害者等給付金というものがあるが、申請から支給までに半年近くかかることから、自治体による見舞金制度がある。しかし、これら制度を運用するためには、各自治体が条例を制定する必要がある。本市でも条例を制定しておく必要があるのではないかとと思うが、市の見解を問う。

答

犯罪等により被害を受けた方およびそのご家族またはご遺族の方々の経済的負担の軽減を図る一つの方法として、見舞金制度の導入の必要性を精査しつつ、まずは他市町が定める制度や運用状況を調査研究していきたい。



防犯・防災

市民の交通安全対策と カーブミラーの整備を



光山 千絵 議員

全国的に子どもを巻き込んだ交通事故が頻繁に発生しているが、本市では市民の交通安全の意識高揚と通学路等の安全対策をどのように進めているのか。また、事故を未然に防ぐカーブミラーの設置について、地域からの要望に対する設置件数があまりに低く感じるが、その理由と改善策を尋ねる。

答

交通安全意識高揚のための取り組みとして、主に年4回の交通安全運動週間にあわせ、警察や交通安全協会等と連携し、各種事業を実施している。通学路の安全確保策としては、大村市通学路交通安全プログラムに基づき、学校、PTA、警察署など関係機関との連携のもと、通学路の合同点検を行い、危険箇所等の改善を行っている。また、カーブミラーの設置については、内容を精査し必要性に応じて設置を判断している。再度内容を精査し、必要があるにもかかわらず設置できていない箇所については、可能な限り早期に解決を図っていきたい。



生活・環境

森園公園横の「ガラスの砂浜」について



堀内 学 議員

ここは、キラキラ輝く砂浜として若者を中心にインスタ映えすると数々のメディアに取り上げられ、観光客の増加も見込まれる話題スポットである。しかし、大量発生し腐敗したアオサの悪臭や海岸に打ち寄せる流木やごみで、せっかく足を運んでもらっても、楽しんでもらうには厳しい状況である。現在の清掃作業の取り組みについて尋ねる。

答 砂浜の清掃作業については、現在、ボランティア団体が毎月1回実施している。また、大村湾をきれいにする会大村支部が、年2回、春と夏の時期に沿岸清掃を実施しているが、本年9月1日実施予定の大村湾沿岸一斉清掃から、これまで2カ所であった市民会場の清掃区域に砂浜を加え、海岸の清掃に取り組むよう計画している。



防犯・防災

架空請求等詐欺被害防止の注意喚起の徹底



山口 弘宣 議員

不安をあおる内容の文書を送ったり、取引の覚えがない金融機関や公的機関を名乗る人から、不審な連絡を送ったりして、金銭をだまし取ろうとする「架空請求」が横行しているとの報告がある。大村市内でも発生しているこれら身に覚えがない詐欺被害に遭わないための注意喚起を図るべきであると思うが、市の見解を問う。

答 詐欺被害防止策として、市の消費者センター（市民110番）における相談対応、広報紙やホームページなどによる注意喚起、警察署からの被害情報等による防災ラジオやメールでの周知を行っている。また、自動通話録音機の無料貸し出しや、年金支給日に市内の銀行において実施する被害防止の周知活動、そのほか、老人クラブの会合等の高齢者が集まる機会における防犯講話などに取り組んでいる。



福祉・医療・保健

単身高齢者の交通手段を支援するべき



村崎 浩史 議員

本市の単身高齢者は増加傾向にあるが、何名おられるのか。単身高齢者で交通手段がない方は、タクシーで通院されている現状がある。愛知県蒲郡市が実施しているようなタクシー割引制度を導入してはどうか。

答 平成31年3月末現在の住民基本台帳によると、65歳以上の単身高齢者数は男性が1,899人、女性が4,859人の合計6,758人である。タクシー割引制度の導入については、他自治体の事例等を参考に、今後研究を進めていきたいと考えている。



福祉・医療・保健

10月からの幼児教育・保育無償化について



小林 史政 議員

本年4月1日時点での待機児童数と潜在的待機児童数は何名となっているか。また、新しい保育所や企業主導型保育施設等により、これまで何名分の受け皿が確保できているのか。さらに、10月から幼児教育・保育の無償化が始まるが、保護者負担である副食費について、市で補助する考え方はないか、尋ねる。

答 本年4月1日現在における待機児童数は70人、潜在的待機児童数が35人である。また、保育の受け皿の確保については、認可保育所の新設、既存施設の定員増、企業主導型保育事業所により、平成30年度当初に141人分、平成31年度当初に180人分確保している。また、副食費を市が補助することは考えておらず、国の「幼児教育無償化に伴う副食費の取扱い」の考えに基づき、市としても現時点では実費徴収する考えである。





福祉・医療・保健

国保被保険者のがん検診 受診率を向上させよ



田中 博文 議員

本年度から、本市では無料で特定健診が受けられることとなったが、残念ながら、この特定健診だけでは、がんを見つけ出すことは困難である。そこで、がん検診の受診勧奨も必要不可欠と考えられる。受診率向上のための手法として、^{注2}コール・リコールの推奨、^{注3}オプトアウト方式の導入を要望する。

答 通常、がん検診の受診勧奨（コール）は行っているが、平成30年度において、乳がん検診の未受診者に対して初めて再勧奨（リコール）を行った。その結果、平成30年度の受診率が36.5%になり、前年度の26.3%と比べて10.2ポイント増と、劇的な向上につながった。また、オプトアウト方式については、受診率向上に有効な方式と考えている。今後、課題等を含め、しっかり研究を進めていきたい。



福祉・医療・保健

インフルエンザ予防接種 補助を中学まで拡充



中崎 秀紀 議員

本年から、子ども福祉医療費助成の受給対象を中学生まで拡充するなど、積極的な支援を行っていることに感謝する。このように、子どもたちを大切にする積極的な姿勢をインフルエンザの予防接種の補助においても求めたい。インフルエンザの流行時期は、受験など大切な時期とも重なり、学習機会等の逸失を防ぐ観点から、補助対象を中学生までに拡充することを要望するが、市の見解について尋ねる。

答 インフルエンザの予防接種の補助については、未就学児までであった助成対象を、平成28年度から小学6年生までに拡充した。助成対象を中学生までに拡充すると、新たに費用が400万円強発生する。財源の確保策については、市内部で協議をしなければいけないが、子どもたちに受験で最大限の力を発揮してもらいたいという思いも込めて拡充したい。



福祉・医療・保健

ヘルプマークの 普及活動について



堀内 学 議員

本市でもヘルプマークの配布が平成30年6月4日に開始されたが、課題は認知度の低さである。当事者だけでなく、支援者、そして周囲の理解と、一人でも多くの方にヘルプマークの存在意義を知ってもらうことが必要である。そのためにも、交通機関や民間企業、医療関係、学校等の教育現場での輪を広げて、普及活動に努めてもらいたいと考えるがどうか。

答 ヘルプマークの普及活動としては、昨年度、市報や市のホームページへの掲載、障害者団体へのチラシ配布を実施している。今後、さらなる普及啓発のために、各種イベントや各団体向けの広報活動、市内各施設へのポスター掲示やチラシ設置など、さまざまな機会を捉え、周知に努めていきたい。



ヘルプマーク

福祉・医療・保健

待機児童解消と 子育て施設の充実を！



光山 千絵 議員

待機児童の解消と希望の保育施設に入所しやすい環境づくりに向けた、保育士確保と施設整備の取り組み等はどうか進めていくのか。また、子どもの遊び場が少ないとの声を多く聞くと、新たな公園整備等の計画が必要と考える。特に保護者のニーズが高い「おむらんど」のような屋内施設の整備は重要と思うが、市の見解を尋ねる。

答 保育士確保については、市内の保育施設に就職する保育士への就職祝い金や保育士を目指す学生などを対象とした市内保育所の見学会等を行っており、今後も費用対効果等を検証しながら、既存事業の見直しや新たな取り組みを検討していく。施設整備については、保育施設の新設、増設等により受け皿の拡大に取り組んでおり、来年度当初までに205人分を確保する予定である。また、おむらんどのような施設の整備については、現在、社会福祉法人が主体となり、屋内遊び場を備えた新たな地域子育て支援センターを整備中である。

注1 特定健診ががん検診の対象者にはがきなどを添付して、受診勧奨（コール）を行い、その後未受診者に電話などで再度受診勧奨（リコール）する勧奨方式。
注2 がん検診の申し込み時に受けたがん検診の種類を選択するのではなく、受けたくない検診の種類を選択する申し込み方式。
注3 内部障害や妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない人が、周囲に配慮を必要としていることを知らせるためのマーク。



福祉・医療・保健

国保の子どもの均等割減免制度について



宮田 真美 議員

子どもの均等割減免制度について、昨年3月議会で取り上げた時は、全国で実施している自治体はごくわずかだったが、1年間で25自治体にまで広がっている。「協会けんぽ」など、他の健康保険との不公平感をなくすために、困難を抱えている市民に寄り添い、国保の子どもの均等割減免制度を実施してほしい。

答 国保の運営は長崎県で行っており、現在、県では保険料水準の県内統一を目指しており、本市独自の保険料軽減策は考えていない。一方、子育てしやすいまちづくりを進めていく上で、子育て世代の負担軽減は非常に重要であると認識している。その点については、国保事業は国が責任を持って財政支援すべきであるという考えのもと、全国市長会等を通じ、引き続き国に要望を続けていきたい。



福祉・医療・保健

中高年のひきこもりの実態調査と相談窓口を



山北 正久 議員

「8050」問題とは80歳代の親が50歳代の子どもの面倒を見るということで、中高年のひきこもりは全国で61万人、うち7割以上が男性であり、ひきこもりになった年齢は40歳以上が57.4%である。中高年のひきこもりは親が亡くなった場合、年金などの収入が途絶えて生活が破綻し、問題を起こすことも少なくないようである。本市における実態調査と相談窓口の設置を求める。

答 本市において、40歳以上の中高年を対象としたひきこもりに関する独自の実態調査は行っていない。相談窓口については、平成27年度から実施している生活困窮者自立相談支援事業において、委託先の大村市社会福祉協議会で、ひきこもりの相談を受けている。また、その内容によっては、県央保健所にある長崎県ひきこもり地域支援センターや関係機関と連携し、自立に向けた支援を行っている。一人でも多く相談につながれるよう、相談窓口の積極的な周知を図っていきたい。

産業・経済・労働

免許証の自主返納者に対する支援について



古閑森 秀幸 議員

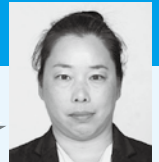
近ごろ、高齢ドライバーによる交通事故の報道が目立っている。本市でも免許証の自主返納を考える高齢ドライバーもいると思われるが、本市における免許証の自主返納者への支援策はどのようなになっているか。

答 本市においては、助成金や交通バスの割引券の配布などの支援策は実施していないが、運転免許証を返納した方の交通手段を確保する観点からも、バスなどの公共交通機関がない地域と主要なバス停や鉄道駅等を結ぶ乗り合いタクシーの実証運行を随時進めている。また、県営バスでは、自主返納をされた方を対象に免許証返納後1年間に限り、市内のバス路線が定額で乗り放題となる免許返納者パス券を販売している。



福祉・医療・保健

ひきこもり相談をワンストップサービスで



宮田 真美 議員

現在、長崎県では「ひきこもり地域支援センター」の役割を県内の各保健所が担っており、自治体ごとの専用窓口が設置されていない。大村市社会福祉協議会に委託されている「生活困窮者自立相談支援事業」の相談窓口を、本市でのひきこもり相談窓口として、ワンストップ型の支援体制を整えてほしい。

答 本市におけるひきこもり相談については、社会福祉協議会が生活困窮者自立相談支援事業の一環として対応しており、国の生活困窮者自立支援制度はもとより、ひきこもりの方の支援を念頭に置いて考えられている。今後、社会福祉協議会が相談窓口であるということを積極的によりわかりやすく周知することに努めていきたい。





産業・経済・労働

使えない高速バス停。 交通弱者に選択肢を!



竹森 学 議員

大村IC高速バス停の利便性向上については、これまでも長い間、何度も議論されてきた問題であり、高齢者や障がい者の利用が困難な状況が続いている。新幹線が開業すれば、大村はまさに交通の要所となり得るが、その陰で交通手段の選択肢が限られ、取り残される方々がいる。このことについて、市の考えを問う。

答 大村ICバス停のバリアフリー化については、市としても重要な課題と捉えている。これまでも、タクシーの乗り入れやスロープの設置、高速バス停を下の平たん地まで移設することができないか等関係機関と協議を重ねてきたが、道路交通法の規制等があり解決には至っていない。現在、福祉タクシーだけでもバス停に乗り入れができないか、また、木場スマートICの上りのバス停がバリアフリー化されているため、下りのバス停もバリアフリー化して同ICを有効活用できないかなど、関係機関と協議を行うよう進めている。

産業・経済・労働

大村の未来を担う若者を 応援するべき



村崎 浩史 議員

大村市内の保育士、看護師、介護士は不足していると思われるが、現在何名の不足が生じているのか。また、この3つの職種に関しては、待遇のよい他市町村に若者が流出している。奨学金の返済で苦勞している若い人材を確保するため、一定期間勤務したら奨学金を補助できるような奨学金助成制度を検討してはどうか。

答 人材不足数については、業種ごとの統計はないが、本市と東彼3町を含めたハローワーク大村管内で、保育・介護を含む社会福祉の専門的職業等では、新規求人数82人に対し、申し込みが39人、単純に差し引くと43人の不足である。また、看護師を含む保健師・助産師等職業については、新規求人数38人に対し申し込みが26人で12人の不足である。奨学金助成制度について、保育士については現在、対応策を講じており、必要性がある。介護士と看護師については、その必要性や定着率というものを分析する必要があり、状況の確認や現場での意見交換を実施していきたい。

産業・経済・労働

中小企業振興基本条例による 取り組みについて



岩永 慎太郎 議員

大村市中小企業振興基本条例により、中小企業振興会議の設置や制度資金による融資、創業支援など、さまざまな施策を行っているが、振興会議から出された「提言書」に対する取り組みや中小企業振興資金および創業資金の融資実績、創業塾による創業実績はどのようになっているのか。

答 中小企業振興会議からさまざまな提言をいただいており、人材育成に係る補助や販路拡大に係る補助金の拡充、企業概要説明会の開催などさまざまな事業に取り組んでいる。融資実績については、本年3月末現在の利用状況として、中小企業振興資金融資件数が369件・融資額が12億4,505万4,000円、創業資金の融資件数が69件・融資額が2億334万5,000円である。創業塾による創業実績については、平成27年度から14期開催しており、受講者の総数289名中、創業した方が62名である。

産業・経済・労働

高齢者・交通弱者への 交通手段について



吉田 博 議員

現在、高齢者の免許証返納が増えている。このような中、周辺地域から市街地まで出ていく交通手段が少ないなど、高齢者や交通弱者への十分な対応が取られていない。コンパクトシティは、人に優しい交通体系を網の目のように張り巡らすことである。バス運賃の半額補助など、市としての対応はないか。

答 昨年度から、公共交通をより使いやすく乗ってもらうために、主要バス路線に実際に乗り込んでの状況確認やアンケート調査などさまざまな調査をしている。市内中心部と周辺部のネットワークをどのようにつなげていくかが重要であるため、住民の意見を聞きながら、大村市地域公共交通再編実施計画の策定に取り組んでいきたい。また、免許証返納者の交通手段について、抜本的に解決することはなかなか難しいが、その対応を全庁的に考えるとともに、他自治体の事例を研究していきたい。



教育・文化・スポーツ

教員の課外活動負担を減らし授業に集中を



高瀬 広司 議員

小中学校教員の時間外勤務が大変多く、しかも教員給与と特別措置法により相応の手当も支給されない。そのため教員が疲弊し、本来の教育・授業に余裕をもって取り組めないという由々しき状況が生じている。働き方改革が注目される中、中学校教員の負担軽減のため、課外活動に専門の指導員を配置するよう取り組んではどうか。

答

平成29年4月1日に施行された学校教育法施行規則の一部改正により、教諭等に代わり、部活動において校長の監督を受け、技術的な指導および引率に従事することができる部活動指導員が制度化された。子どもたちを家庭や地域で見て、子どもたちの行き場を地域全体で考えることが、教員の働き方改革につながるのではないかと考える。

教育・文化・スポーツ

文化ホール検討委員会の進捗は？



城 幸太郎 議員

本市教育長を委員長に各部長を委員として構成された検討委員会が設立から2年4カ月で5回開催されており、約170日に1回の開催である。これは解体された市民会館に代わる文化・芸術の発表・学習の場の一日でも早い復活を望む市民にとって大変残念な開催頻度である。場所、規模、財源など検討課題は多いが積極的な姿勢を見せてほしい。

答

市民会館に代わる文化施設は必要であると考えているが、請願で出された1,000席のホールを50億円でつくると仮定した場合、財政負担の平準化と事業のスピード化が図られるリースで建設し、指定管理で維持管理しながら、20年で返済すると、総額で約100億円、年間で5億円の支出が最低ラインとなる試算が出ている。このことについて、議会や市民がどう考えるのか、これからさまざまな投資がある中で、総合的に考えていかなければならない。

教育・文化・スポーツ

屋内プールの利用料金の値下げを強く求める



山北 正久 議員

本市の屋内プールの利用料金は県内近隣市町のプール利用料金の中で最も高いことから、平成28年3月定例議会でも値下げについて質問されている。また、週日の婦人議会においても同様であり、関係者から直接、市長はじめ関係理事者に対し、近隣市町との料金比較資料等を説明しながら要望がなされている。利用料金改定を強く求める。

答

現在、他のスポーツ施設を含めて使用料の見直しを行っている。特に屋内プールについては、時間制の導入や高齢者の料金見直しなども含めてしっかり検討していく。



教育・文化・スポーツ

小中学校の早急なトイレの洋式化を要望する



中崎 秀紀 議員

これまで多くの議員が要望を重ねてきたトイレの洋式化について、計画では本年度から3カ年での整備が始まる予定であったが、予算計上されていない。子どもたちにとって大きな問題であると同時に、避難所、地域の交流拠点としても洋式化は重要である。屋外トイレも含め早急な整備を求める。9月補正予算計上を要望するが市の見解を問う。

答

トイレの洋式化については、平成30年度に改修工事の実施設計を行い、本年度から3カ年で改修工事を行う予定で進めていたが、実施設計の結果、想定を大幅に上回る事業費、工事費となったため、年次計画の見直しや国の交付金の活用を含め、再度検討を行ったところである。現在、国の交付金の申請を行っており、その結果にもよるが、できる限り9月補正に計上し、実施していきたい。



教育・文化・スポーツ

学校給食の安全安心と無償化について



吉田 博 議員

現在、除草剤成分のグリホサートの危険性が指摘されている。アレルギーや発達障害の増加は「食」に起因すると思われる。そこで、学校給食への有機米導入の方向性について尋ねる。給食に有機栽培作物を採用することで、地元農家の栽培意欲を高める効果も出てくる。また、「子育ての大村」にふさわしく、学校給食を無償化してはどうか。

答

本市の学校給食の食数は、約1万食であるため、まとまった量が必要であり、調理に合った規格、安定供給、給食費の予算等の面から、現時点では有機米の給食への利用は困難である。現在、給食で使用しているお米は100%大村市内産であり、十分安全性は担保されていると考える。また、小・中学校給食の無償化実施には、試算上年間で約4億4,000万円の財源が必要であるため、現在、無償化について議論する段階に至っていない。



教育・文化・スポーツ

市民会館の早期建設を目指して!!

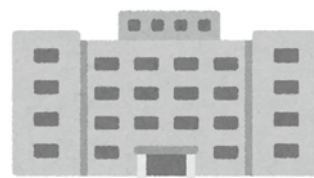


永尾 高宣 議員

平成28年度から市民会館が利用できなくなり、これまで市民会館で実施されてきた幼稚園のお遊戯会や、中学・高校の吹奏楽部による定期演奏会も大きな制約を受け、諫早市等の市外施設を利用したり、最悪の場合、催し自体を取りやめってしまうこともあり、大変な状況である。一日も早い市民会館建設の取り組みができないか。

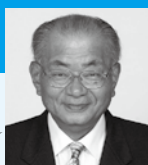
答

現在、文化ホール検討委員会において、建設場所や建設時期、規模などさまざまな観点から議論をしている。



都市整備

5歳未満児の公園遊具について



朝長 英美 議員

子育て中の若いお母さんたちから、児童公園がない、子どもたちを遊ばせる場所がないという声を聞く。市内に公園がないために、道路上で遊んでいる子どもたちがいることを市長は把握しているのか。母親たちの切なる要望である、市内の公民館などの空き地への遊具施設の設置について、市長の考えを尋ねる。

答

道路上で遊んでいる子どもの状況は、把握していない。交通安全協会の交通安全指導員が、学校や保育所、幼稚園などで交通安全教育や交通指導を行い、道路上では遊ばないように指導している。私の考えとしては、遊具を設置するということではなく、何も無い中から遊びを考え、自然の中で自分たちが考えた遊びで楽しんでもらいたいと考えている。ただ、市内で遊具のある公園は多いのか、少ないのか、その判断はしなければならないと考えるため、その点については中身を検証したい。



都市整備

都市計画道路の見直し作業について



古閑森 秀幸 議員

3月議会でも都市計画道路古賀島沖田線の建設計画について質問したが、古賀島沖田線の早期建設は市の北部地域のみならず市全体の発展に大きく寄与すると考える。令和元年度から都市計画道路の見直し作業が始まるとの答弁であったが、そのスケジュールについて尋ねる。

答

都市計画道路の見直しについては、今年度は、再評価のための基礎資料となる交通量の把握や将来交通量の算定を行う予定である。今後、来年に向けて市民の意見を伺いながら、令和2年度末をめどに整備方針の決定を行っていききたい。また、お尋ねの郡コミセンから北側へ郡中学校下りの沖田線までの区間についても、平成22年度の都市計画道路の見直しの際、計画を存続させる路線と公表しており、整備すべき重要な路線であることは、市としても十分認識している。他の未整備路線と同様、都市計画道路の見直しにおいて、整備する路線の優先順位等についても決めていきたい。



都市整備

市内各道路の 安全対策について



野島 進吾 議員

交通事故を減少させるためには、交通事故の実態や要因を科学的かつ総合的に解明し、これを踏まえた効果的な交通安全対策を立案、実施することが不可欠である。市内の交差点、または歩道の整備も含め、安全対策や渋滞解消等の要望を受けている箇所はいくつあるか。また、そのうち本年度中に改良できる箇所はいくつあるか。

答 交差点の安全対策や渋滞解消などの要望については、随時対応を行っているが、現在、国道や県道を含めて18カ所の要望を受けている。内容としては、交差点改良、信号機設置、区画線やカーブミラー等の安全対策についての要望であり、本年度に13カ所の交差点の改良を行うよう現時点で計画している。残りの箇所についても早急に対応できるよう、警察や県などの道路管理者の関係機関と協議を進めていきたい。

都市整備

木場スマートIC周辺の 安全対策について



田中 秀和 議員

利用車両が当初計画した通行量2,300台／日よりも多く、約3,600台／日となり、地元からも安全対策の要望が上がっている。周辺は通学路でもあり、早急に対応してほしいと思うが、押しボタン式信号機の設置、歩道の確保など、どのようにになっているのか尋ねる。

答 木場スマートインターチェンジへつながる市道上久原芋堀手線については、開通後、想定交通量よりも約1,200台多く通行量があるため、何らかの安全対策が必要と考えている。特に、後木場バス停付近の横断歩道への信号機設置については現在、大村警察署と協議を行い、早急に設置できるよう進めているところである。

行財政・一般

V・ファーレン長崎と 地方創生実現へ！



城 幸太郎 議員

街づくり、地域の活性化、地方創生には、民間との協働は必要不可欠であり、魅力的でエネルギーでグローバルな視野を持ったジャパネットホールディングスは最高のパートナーと考える。将来的な交流人口増、地域経済の活性化が大きく期待できるこのチャンスは絶対にモノにしなければならないと考えるが、市長の考えについて尋ねる。

答 本市は、充実した福祉施策や住みやすさなどから人口が伸び続けていると考える。本市がここから新しいステージに行くためには、これに加え、大村市にはこのような学びがあるから、このようなどころで子育てを、生活をしたいから、最期を迎えたいからといった、多世代にわたる最大最強のコンテンツになることをイメージして、しっかりと交渉に臨んでいきたい。

行財政・一般

V・ファーレン長崎の 練習拠点整備について



小林 史政 議員

市総合運動公園での練習拠点整備は最短最速でも5年程度の時間がかかるとされているが、ジャパネットホールディングスと完成時期について合意できているのか。また、V・ファーレン長崎の練習拠点が整備されることで、本市の街づくりにどのような効果が期待できると考えているのか、尋ねる。

答 現在、詳細な協議をしている段階ではなく、ジャパネット側からの提案に対し、どのようなことが課題になるかを整理している段階である。練習拠点整備による効果については、単にサッカーチームの本拠地ではなく、スポーツを通じた地域創生、スポーツをする・見る・支えることから、子どもたちの教育や地域経済の活性化、さらには高齢者の健康寿命の延伸など、いろんな副産物が出てくるものと考えている。



行財政・一般

新庁舎バス停と 周辺バス路線の整備について



田中 秀和 議員

市役所新庁舎が現庁舎裏にでき上がった時、市役所前バス停は国道沿いではなく市役所の近くに必要だと考える。また、国道からイオンに入ったバスが、国道に出て再度市役所に入ってくるルートではロスが多い。イオン側から直接市役所側に入れるよう、路線バス・歩行者限定通路の整備が絶対に必要だと考えるがどうか。

答

新庁舎では、市役所の玄関周辺に路線バスのバス停設置を計画しており、現在、県交通局と協議している。また、幸町と市役所をつなぐ新たな道路については、市役所をはじめ、周辺の公共施設や商業施設利用者の利便性向上、交通混雑の緩和などで、一定の効果があるものと考えている。今後、新庁舎の計画や商業施設等の動向を踏まえ、土地所有者やバス事業者等と協議を行いながら、実施可能かどうか検討・研究していきたい。



行財政・一般

市庁舎の建設地を 新幹線新駅前に移転せよ



高濱 広司 議員

新市庁舎の建設地は現市庁舎の裏側に決定したが、新幹線新駅前は公共施設を建てないとの前提条件から建設地として考慮されなかった。ところが民間活力での文化ホール等の整備は考慮するという。どだい無理な話で、それならば新幹線新駅前に市庁舎を、現市庁舎跡地に文化ホールを建設する方が理にかなっている。ぜひとも再考すべきだがどうか。

答

新幹線まちづくり推進協議会の中で新駅前は民間の活力を生かすということで進められてきており、新大村駅（仮称）周辺地区に係る公有地活用に向けたサウンディング型市場調査において民設民営の文化ホールの建設ができないか検討している。平成29年2月から新庁舎建設の議論を進めてきて、これまで2年4カ月を要している。建設地を変更し、再度議論を進めるとなると、同様の期間を要することとなり、国の市町村役場機能緊急保全事業の財源の活用はできなくなるため、現時点においては、建設地を変える考えはない。



行財政・一般

投票率について



朝長 英美 議員

今回の県議選、市議選の投票率はどのような結果であったか。また、市議選における市内8地区の投票率と期日前投票の状況はどうであったか。また、次回の参院選・市長選の投票率の目標はどれくらいか。

答

投票率については、県議選は今回が51.53%、前回は53.16%で、1.63ポイントの減であり、市議選は今回が52.80%、前回は57.08%で、4.28ポイントの減となった。市議選における市内各地区の投票率は、8地区すべてで前を下回った。また、期日前投票所の投票率は増加傾向であり、市議選では投票者数が1万2,153名、投票率は16.04%であった。次回の参議院選挙・市長選挙における投票率の目標は、前回の投票率である参議院選挙57.03%、市長選挙60.69%を目標と考えている。



行財政・一般

管理者・所有者不明 土地について



竹森 学 議員

皆同町の柳町団地に使われなくなった浄化槽があり、現在、管理・所有者がいない状態で20年近く放置され、老朽化した同施設に近隣住民はいたく頭を悩ませている。何か解決の糸口はないものか。

答

登記簿上、当該土地の所有者である法人は、既に破産している旨が記載されているため、所有者不在である。ここの管理責任については、市の立場として現時点で、どちらとも言える状況ではない。





行財政・一般

地方創生の具体的な取り組みについて



野島 進吾 議員

東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の施策が地方創生政策であるが、本市における移住・定住促進事業等、現在、取り組んでいる地方創生事業について尋ねる。

答

大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、人口ビジョンで示した2025年の人口10万人に向けて、積極的にシティプロモーションを行っている。具体的には、松原の古民家を借用し、移住希望者が大村の暮らしを体験するための活動拠点として提供するお試し住宅や昨年6月から庁舎内に移住コーディネーターを配置し、きめ細やかな移住相談対応に取り組んでいる。また、移住・定住のターゲットとしている東京、福岡などでの移住相談会も引き続き行っていきたいと考えている。



行財政・一般

石井筆子の朝ドラ実現を目指して!!



永尾 高宣 議員

大村の偉人の一人石井筆子は、玖島城下の岩舟で生まれ、日本で最初の知的障害児・者の施設滝乃川学園の園長として、障害者の福祉と教育の草分けとして偉大な業績を残し、一生がいばらの道への挑戦であった。日本の近代女子教育者の一人、日本の知的障害者福祉の創始者の一人である「無名の人」石井筆子の朝ドラの取り組みができないか。

答

来年2020年は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される。東京オリンピック・パラリンピック実行委員会も日本で開催されるパラリンピックを契機に、障害者に対する理解が劇的に変わったとなるよう意気込んでいる。このようなタイミングで、7月にNHKの長崎放送局や日本財団などの関係団体とともに、東京のNHK本社に出向き、石井筆子を朝ドラの題材として取り上げていただくよう、全力で訴えていきたい。



行財政・一般

期日前投票所を増設し投票率向上を図るべき



水上 亨 議員

4月に行われた統一自治体選挙の投票率が低下している。本市の市議会議員選挙における各年代別の投票率は、どのようになっているのか。投票率向上対策として市民病院横に建設されている中地区公民館内に期日前投票所の設置を提案する。

答

年代ごとの投票率は、一番高い投票率が70歳代で75.49%、一番低い投票率が20歳代で28.38%となっている。期日前投票所については、現在の市内3カ所から4カ所への増設を考えている。増設箇所としては、中地区公民館を考えているが、検討するに当たっては、設備の整備や人員の増強が必要となるため、市長部局と十分に相談をしながら、準備を進めていきたい。



行財政・一般

民間企業等との協定内容と取り組みについて



岩永 慎太郎 議員

自治体にはないノウハウを持つ民間企業や大学などと本市との連携協力については、セブン銀行や長崎ウエスレヤン大学、最近ではアウトドア用品のモンベルなどと連携協定を締結しているが、このほかに協定を結んでいる主な法人とその内容や取り組み、効果についてどのように考えているか尋ねる。

答

現在、50以上の民間企業等と協定を締結している。主なものは、日本生命保険相互会社長崎支社および第一生命保険(株)長崎支社との特定健康診査およびがん検診の推進に関する協定、(株)伊藤園との災害時における飲料水の供給に関する協定、各大学などとの、地域課題の解決や地域の活性化、市民生活の向上に資することを目的とした包括連携協定を締結している。協定締結の効果については、企業等が持つ強み、民間的な発想を活用できるようにすることと考えている。

～ 本会議・委員会の傍聴にお越しく下さい ～

6月定例会の本会議には、206名の市民の皆様に傍聴していただき、大変感謝申し上げます。

今後も、市政発展のために全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願いします。

本会議・委員会はどなたでも傍聴することができます。市民の皆様から選ばれた市議会議員の活動や市政の方針などを直接確かめることができる最も身近な方法です。

事前の申し込みは必要ありませんので、お気軽にお越しください。

令和元年9月定例会の予定

11日(水) 10時
本会議(議案審議)

13日(金) 10時
本会議(市政一般質問)

9月 17日(火)～20日(金) 10時
本会議(市政一般質問)

24日(火)～27日(金) 10時
委員会(議案審査)

30(月) 13時
委員会(議案審査)

3日(木) 10時
本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は
変更となる場合があります。
※9月5日(木)の議会運営
委員会で決定します。

行財政・一般

庁舎建設地は軟弱地盤、
災害時の拠点機能無理



水上 亨 議員

昨年6月議会において、建設計画地は海面の埋立地であり、地震時には液状化が予測され、防災拠点としての機能は発揮できないと指摘した。現在、9月30日までの工期を設け、建設予定地7カ所でボーリング調査を実施しているが、その状況について尋ねる。また、地質調査完了後の数値を解析した上で、庁舎建設地として適地なのか市民の意見を聞くべきであり、多額の基礎工事費を投じてまで建設するのは再考すべきだ。

答

ボーリング調査は、本庁舎計画地の5カ所、本庁舎裏の倉庫棟計画地の2カ所で行った。まだ正確な数字ではなく速報値ではあるが、6カ所においては、支持層までの距離が約20m、本庁舎計画地中央付近の1カ所が約40mであった。現在、その深い箇所がどのような形で傾斜しているのか引き続き調査を行っている状況である。地質調査の結果は、基本設計に反映させ概算事業費を出し、これを市民に説明し意見を聞いていきたい。

市政研究会を開催しました

本市議会では、市政に関する重要な政策および課題等について、議員の共通認識を深め、議会の資質向上を図るため、定期的に議員全員参加による「市政研究会」を開催しています。改選後初めての開催となった7月16日には、第一法規株式会社から講師を招き、法令・条例の基本研修および議員向けコンプライアンス研修を行いました。



研修を受講する議員の様子



法令や条例の基礎知識について学びました



○古閑森 秀幸

災害時要援護者登録名簿の作成要領・配布区分・取り扱い／
ペットボトル回収要領・ラベル剥ぎは必須なのか／環境セン
ターの建設整備計画の概要と今後のスケジュール／他

○小林 史政

幼児教育・保育の無償化／移住・定住促進事業／V・ファーレ
ン長崎の練習拠点整備／新幹線における今後の取り組み／
映画館のある新たな街づくり／乾杯条例や食品ロス削減条
例の制定／他

○城 幸太郎

心身障害者おでかけサポート事業／小中学校エアコン設置
状況／十連休による不登校／外国籍児童の日本語教育／教
職員の残業および精神疾患／総合運動公園でのV・ファーレ
ン長崎拠点実現性など／他

○高濱 広司

小中学校教諭の時間外勤務状況／小中学校における課外活
動の位置づけ、課外活動と外部指導員／市庁舎建設の進捗
状況／市長の新幹線駅前開発に関する発言の真意／市民会
館等の建設／他

○村崎 浩史

保育園無償化に伴う給食費のあり方／市長マニフェストの進
捗状況／新しいマニフェストの策定状況／大村湾沿岸への民
間活力導入／他

○田中 秀和

新幹線新駅周辺整備計画の進捗と文化ホールの可能性／マ
イナンバーカード普及とデジタル手続法の概要／市有林の調
査状況と森林経営管理制度を受けての民有林の調査／都市
計画道路の見直しのタイムスケジュール／他

○中崎 秀紀

スクールソーシャルワーカーの増員・拠点校配置方式の提案
／小中学校のトイレの洋式化／児童が増加する学校の整備と
教育環境への配慮／インフルエンザ予防接種の助成対象を
中学生まで拡大要望／他

○竹森 学

柳町団地内浄化槽跡地の現状・管理責任・固定資産税の徴収
状況／市道大園京ノ辻線拡幅計画の現状／高齢者などの交
通弱者への市の支援／大村インター高速バス停の利便性向
上への市の考え／食品ロス／他

○田中 博文

液体ミルクの早期備蓄を要望する／公用車エアバック装着率
100%を目指して／子どもたちの安全安心確保のため、通学
路の再点検を急げ／防犯カメラの代用としてドライブレコー
ダーの活用を提案する／他

○光山 千絵

待機児童解消、保育施設の充実、多様なニーズに沿った保育の
提供、子どもの遊び場確保、おむらんど／市民の交通安全対
策、通学路の安全対策、カーブミラー設置／消費税増税によ
る本市への影響／他

○堀内 学

おおむらMarketの活動、首都圏におけるPR戦略、わくわく
地方生活実現パッケージ事業／ヘルプマーク申し込み数・入
手方法・広報活動の必要性／ガラスの砂浜の清掃作業・ボラ
ンティア活動／他

○山北 正久

新庁舎建設問題／大学誘致／アセットマネジメント事業／ブ
ラごみ対策／プール料金の値下げ／中高年のひきこもり／
新オレンジプラン／女性の発達障害／ギャンブル依存症対策
／デ이지ー図書の導入／他

○山口 弘宣

市民病院前付近の歩道整備／V・ファーレン練習場建設の本
来のあるべき姿／新規就農者への対応とその他農政／日岳
公園の花いっぱい運動等の公園整備／他

○朝長 英美

県議選・市議選の投票率／選挙公報の配布／市環境センター
／小中学校における喫煙場所対策／ポイ捨て禁止条例／5歳
未満児の公園遊具／陸上競技場等／他

○永尾 高宣

竹松小学校マンモス化による郡地区への新小学校建設がで
きないか／ミライon図書館の来館者を商店街に呼び込む案
内表示などの取り組み／大村ポート平成30年度の売上およ
びナイトー開始後の売上状況／他

○吉田 博

高齢化に伴う運転免許証の返納／交通弱者への対応／温か
い給食／地産地消としての有機栽培作物の給食への採用／
小中学校給食の無償化／食の安心安全／小中学校の食育の
実施／他

○野島 進吾

これからの新たな観光政策／長崎空港を活かした施策／移
住・定住促進事業の内容／待機児童の現状／幼児教育・保育
無償化に伴う各園の給食費／各箇所の交差点安全対策／今
後必要とされる新たな道路整備／他

○岩永 慎太郎

平成31年度の施政方針の内容、松原漁港前の防波堤建設調
査他／民間企業等との連携協力に関する協定締結／都市計
画における用途地域の見直し／中小企業振興基本条例によ
る地場産業振興の取り組み／他

○水上 享

庁舎建設・基本設計関連業務の工期／新工業団地への企業
誘致／新大村駅周辺土地区画整理事業／新幹線開業アク
ションプラン／競艇事業経営方針／各種選挙の投票率向上
対策／他

○宮田 真美

国保の子どもの均等割減免制度の実施を求める／若年者健
康診断の実施／災害時の要援護者支援／ひきこもり支援／
就労支援／市職員のハラスメント相談／他



大村市議会NEWS

九州新幹線西九州ルートを整備促進に向けた要望活動を行いました。

令和元年5月28日(火)、伊川議長は、園田市長ほか九州新幹線西九州ルート沿線5市(長崎県・佐賀県)の関係者とともに、総務省、国土交通省および地元選出国議員に対して、九州新幹線西九州ルートの新鳥栖―武雄温泉間をフル規格で整備することを求める要望活動を行いました。



伊川議長(写真左端)は、関係者ととともに、国土交通省の寺田官房審議官に要望書を手渡しました。

他の議会からの行政視察受入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受入れを行っています。5月から7月までの受入れ状況は、下記のとおりです。(令和元年7月31日現在)

月日	議会名	委員会・会派名	人数	内容
5月21日	宮城県松島町議会	教育民生常任委員会	9人	●特色を持った英語教育の推進について
7月4日	愛媛県四国中央市議会	議会運営委員会	10人	●議会運営全般について
7月9日	埼玉県入間市議会	都市経済常任委員会	12人	●大村市中心市街地活性化事業について
7月11日	秋田県鹿角市議会	産業建設常任委員会	6人	●大村市産業支援センターの取り組みについて
7月18日	千葉県鎌ヶ谷市議会	政友会	11人	●子育て支援について ●こども未来館「おおむらんど」について
7月23日	北海道登別市議会	市政クラブ21	6人	●立地適正化計画(コンパクトシティ)について
7月30日	宮崎県日向市議会	市政会	7人	●大村市中小企業振興基本条例について

*人数は、議員、理事者、議会事務局随行も含む

編集後記

令和がスタートして、初めての「市議会だよりおおむら」となりました。新たに8人の議員を加えた新体制でスタートしました。6月定例会は6月13日から7月2日まで開催され、市政一般質問では20名の議員が登壇し、市政に対し、さまざまな提言や質問を行いました。定例会の中でも取り上げられた4月21日の市議会議員選挙の投票率は、前回の57.08%に対し今回は52.8%と、残念ながら下がってしまいました。この結果を重く受け止め、市民の皆様に、より市政に興味を持っていただき、身近に感じてもらえる「とっつき」やすい市議会であるべく、さまざまな情報をより多くの手段を用いて、市民の皆様にわかりやすくお伝えできればと思います。引き続き、議会広報の充実に努めてまいりますので、ご意見、ご感想、ご要望をお聞かせ下さい。(堀内 学)

委員長 野島 進吾

副委員長 宮田 真美

委員 堀内 学 光山 千絵 竹森 学 吉田 博 田中 秀和 古閑森 秀幸



この広報紙は、
植物油インキを
使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は
大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 大村市議会
大村市玖島1丁目25番地
TEL.0957-52-3828